

令和5年度各会計決算

市長説明

前橋市



令和5年度各会計決算について、その大要をご説明申し上げます。

令和5年度の社会経済情勢は、コロナ禍を乗り越え、緩やかに景気が回復してきたと言われる一方で、原材料価格の上昇や円安などの影響もあり、全ての業種が堅調という状況ではありませんでした。

こうした社会情勢の中、本市においては、限られた財源のなかで、第七次総合計画に位置付けた施策の具現化に努めました。

その結果、令和5年度の一般会計決算額は、歳入総額が1,564億1,623万円、歳出総額が1,515億9,574万円となりました。

歳入歳出差引額は48億2,049万円で、令和6年度への繰越財源を差し引いた実質収支は、35億3,920万円の黒字となり、このうち20億円を地方財政法の規定に基づく決算剰余金処分として、

財政調整基金へ積み立てることとしました。

続いて、歳入の主な内容について、ご説明申し上げます。

はじめに、市税収入ですが、個人市民税は、給与所得の増加などにより、前年度と比べ約1億7千万円の増額となりましたが、法人市民税は、緩やかに景気回復しているものの、原材料価格の上昇やエネルギー価格の高騰、さらには円安の進行などにより、企業業績の落ち込んだ業種があったことから、約1億6千万円の減額となりました。

一方で、固定資産税は、新增築家屋分の評価額の増加などの影響で、約3億4千万円の増額となり、市税収入全体としては、前年度と比べ、約4億7千万円増の547億8千万円となりました。

次に、譲与税や交付金関係ですが、株式等譲渡所得割交付金は、株価上昇による譲渡所得の増加により、約1億8千万円の増額となりました。法人事業税

交付金は、都道府県税である法人事業税の増収に伴い、約 1 億 3 千万円の増額となりました。地方交付税は、臨時財政対策債への振替額の減少に伴い、普通交付税が増額となったことにより、約 1 4 億 9 千万円の増額となりました。

また、国庫支出金は、価格高騰緊急支援補助金や新型コロナ対応地方創生臨時交付金の減などにより、約 2 2 億 4 千万円の減額となりましたが、県支出金については、子育てや障害福祉など福祉関係負担金の増加などにより、約 1 億 8 千万円の増額となりました。

次に、諸収入は、コロナ禍の経済対策として実施した特別融資預託金の元金収入の減や前年度に実施したプレミアム付商品券の販売収入の減などにより、約 3 1 億 2 千万円の減額となりました。

市債は、市庁舎一部改築工事に伴う庁舎等整備事業債や道の駅整備事業債のほか臨時財政対策債などが減少したことから、約 3 6 億 3 千万円の減額となりました。

以上が歳入の主な内容です。

次に、歳出ですが、主な事業の実施状況について、第七次総合計画の分野ごとにご説明いたします。

## 1 教育・人づくり

学校教育では、市立学校の全ての児童生徒に配備したタブレット端末を活用し、情報活用能力のさらなる育成を図るため、技術的なアドバイスを行うGIGAスクール運営支援センターによる各学校へのサポートを引き続き実施しました。

また、ヤングケアラーの支援策を検討するための実態調査を行うとともに、小学校の教科指導講師や中学校の校務補助員を増員し、小中学校における教職員の負担軽減を図ることで、教員がこどもと向き合う時間の確保に取り組みました。

特別支援教育では、特別支援学級介助員や医療的ケア対応看護師の配置を充実させ、指導体制や支援体制の強化に取り組みました。

さらに、部活動指導員を任用し、中学校部活動の指導体制の充実を図る一方で、地域移行に向けた検討委員会を新たに設置し、モデル校でバレーボールの地域移行を試行するなど、今後の地域における部活動のあり方についての検討を行いました。

また、国の補正予算を活用し、小・中学校では、校舎の長寿命化改良工事、エレベータ棟の増築工事、トイレの大規模改造工事などを行い、学習環境の改善を図りました。

社会教育の施設整備では、上川淵公民館の大規模改修及び増築に向けた基本・実施設計や、宮城公民館の耐震補強工事及びトイレ環境改善工事の実施設計に着手しました。

文化財の保存・活用では、国指定重要文化財である阿久沢家住宅の耐震補強工事や市指定重要文化財である旧関根家住宅の茅葺<sup>かやぶき</sup>屋根改修工事を行ったほか、旧本間酒造の外塀<sup>そとべい</sup>改修を行うなど、文化財の適切な保存に努めました。

また、文化財を市民全体の宝として後世に伝えるため、臨江閣などを活用した各種イベントを実施しました。

## 2 結婚・出産・子育て

結婚や出産に関する支援では、民間団体と連携して、出会いや交流の場を提供するとともに、結婚相談・交流事業を行い、結婚への機運醸成を図りました。

また、不妊治療にかかる費用の助成金額の上限を引き上げるとともに、経済的支援の必要な妊婦に対する初回産科受診料を支援するなど、妊娠や出産を望む方の負担軽減を図りました。

子育て支援では、妊産婦等への伴走型相談支援と経済的支援を一体として実施する出産・子育て応援給付金事業を引き続き実施したほか、産後の疲労や育児への不安を抱えた産婦へのケアや産後うつ予防を図る産婦健康診査や、ひとり親家庭の生活の安定に必要な養育費の確保への支援を継続しました。また、低所得のひとり親世帯へ食料品等の

配達を行うこどもフードパントリー事業を開始しました。

さらに、公立保育所において、従来は保護者が持ち帰っていた使用済み紙おむつの処分を実施したほか、民間保育所や認定こども園に対しても処分費の一部補助を行うことで、子育て世代の負担軽減を図りました。

また、清里保育所では新たに3歳未満児を受け入れるための施設改修を実施したほか、細井保育所及び荒砥保育所では幼児用トイレの改修を実施し、保育環境の整備に取り組みました。

### 3 健康・福祉

高齢者福祉では、フレイル対策として、歩行姿勢測定システム等を使用した、データ分析に基づく効果的なフレイル予防のモデル事業創出に三か年計画で取り組んでおり、測定結果をもとに、介護予防が必要な方への個別健康相談を実施するとともに、今後の分析に

向けたデータの集積を行いました。

健康や医療の増進では、コロンシティまえばしのエリア内に、夜間休日診療及び休日歯科診療を担う『まえばし医療センター』並びに福祉作業所と心身障害者デイサービスセンターを移転・集約した『前橋市障害者サポートセンターこころ』を整備し、医療福祉体制の充実と市民の利便性向上を図りました。

さらに、群馬中央病院の医療設備整備及び済生会前橋病院の非常用自家発電装置更新に対して県と協調して支援するなど、保健医療体制の充実を図りました。

また、予防接種事業では、新たに<sup>たいじょうほうしん</sup>帯状疱疹予防接種費用の一部助成を開始し、健康増進事業では、39歳以下の若年がん患者の在宅療養への支援を県との協調により実施するなど、健康な暮らし支援を行いました。

障害者福祉では、道の駅まえばし赤城に設置した『<sup>シ ョ ッ プ</sup>SHOP <sup>カ フ ェ</sup>CAFÉ <sup>キュー</sup>Qu』の本格的な運営を開始

しました。

#### 4 産業振興

産業振興では、コロナ禍やエネルギー価格・物価高騰などの影響を受けた中小企業や小規模事業者の事業継続のための支援を引き続き実施したほか、非接触やキャッシュレス化による感染対策にも配慮した電子地域通貨『めぶく P a y』を導入し、ポイント還元や加盟店手数料を支援することで、市内消費を喚起し、地域経済の活性化に向けた取組をスタートさせました。

また、市内事業者が取り組む、生産性の向上や省エネにかかる設備投資の補助、D Xの推進のための経費の補助を充実させるなど、経営基盤強化に向けた支援を行いました。

企業誘致では、西善中内産業用地の分譲を進めたほか、  
駒寄スマート <sup>インターチェンジ</sup> I C 産業団地についても計画的に  
業務を実施するとともに、次期産業団地の開発に向け  
意見交換会を開催するなどの準備を進めてまいりました。

雇用対策では、ジョブセンターまえばしを拠点に若者や子育て中の方への総合的な就職支援や、就職氷河期世代に特化した就労支援を実施したほか、市内企業を対象とした人材確保にかかる各種支援を行いました。

農業の振興では、担い手の確保・育成のため、認定農業者等の機械導入や施設整備を支援するとともに、施設園芸農家を対象に、省エネ効果のあるヒートポンプ等の更新や導入を支援しました。

また、道の駅まえばし赤城の集客力と情報発信力を活用し、赤城の恵などによる農畜産物のPRを行うなど、前橋ブランドの創出に向けて取り組みました。

さらに、豚熱（CSF）や鳥インフルエンザ予防対策では、ワクチン接種の助成や消毒液等の配布を行いました。

このほか、上細井<sup>ちゅうせいぶ</sup>中西部地区の土地改良事業をはじめ、老朽化した農業用水路等の改修工事や、農道、林道の整備工事、さらには、ドローンを活用したため池や林道の点検など、農林業の環境整備に取り組みました。

## 5 シティプロモーション

観光振興では、道の駅まえばし赤城を起点として地域資源の付加価値を高める取組を行ったほか、県立赤城公園の活性化については、県や民間団体、地元事業者と連携し、赤城山の活用や魅力向上に向けた検討を進めました。

歴史文化遺産の活用では、前橋市歴史的風致維持向上計画に基づき、総社山王地区の養蚕農家など歴史的建造物の保全に対する支援に取り組み、本市の歴史と文化に立脚した地域づくりを進めました。

また、有識者等による委員会で検討を重ね、『(仮称)前橋空襲と復興資料館』の整備に向けた準備を行いました。

芸術文化では、アーツ前橋において、開館10周年を記念した各種展覧会を中心市街地の各所で開催するなど、市民が芸術文化に触れる機会を創出しました。

スポーツ振興では、新たに赤城山の100km周遊コースを舞台としたウルトラマラソンを開催しました。

また、一般市民も利用するザスパ群馬の練習施設ローズタウンサッカー場『ザスパーク』の整備に対して、民間企業と連携して支援しました。

移住や定住の促進では、移住コンシェルジュを引き続き配置することで、移住に関する相談や情報発信を継続するとともに、子育て世代の移住支援金を拡充しました。

また、リフォーム補助などの空き家対策事業を継続したほか、新たに空き家以外の住宅についても改修補助の対象に追加し、ソフト・ハードの両面から移住・定住を促進しました。

中心市街地の活性化では、中心市街地における民間再開発事業の支援に加え、広瀬川河畔や馬場川通りの再整備を進めました。また、中心市街地の空き店舗や低未利用地を利用した新規開業・チャレンジ出店を促進したほか、遊休不動産の利活用に係る費用を補助するなど、まちなかの魅力向上と中心市街地の活性化へ向け、幅広く総合的な支援を実施しました。

市民のデジタル推進では、デジタルデバインド対策として、まえばしデジタルサポーターにより、市民が身近な場所でデジタルに関する相談ができる体制を整えました。

## 6 都市基盤

まちづくりの推進では、機能的な土地利用や防災機能の向上を目指し、10地区における土地区画整理事業を進めました。

公共交通では、既存のバス路線や鉄道の維持対策、マイタクの利用支援を継続するとともに、シェアサイクル事業 こぐべ cogbe のポート配置の見直しやラックの増設など利便性向上を図りました。

また、グンマース GunMaas により、移動手段の選択肢を広げるとともに公共交通サービスの充実を図り、交通系 IC カードの乗降データなどを可視化・分析し、バス路線の再編検討や、より便利な地域交通の実現に向けて取り組みました。さらに、群馬総社駅西口開設に向け、駅舎、西口広場等の基本設計に着手しました。

道路整備では、都市計画道路や、新市建設計画及び

新市基本計画に位置付けられた路線の整備のほか、橋りょうや舗装の長寿命化修繕計画に基づく維持修繕などを計画的に実施し、さらに、通学路の安全対策の強化など、持続性の高い都市基盤づくりを進めました。

環境配慮型社会の形成では、絆でつなぐ環境基金を活用した、家庭における新エネルギー・省エネルギー機器の導入補助や、事業者を対象とした次世代脱炭素設備の導入への補助を実施するなど、環境対策に取り組む市民や団体を広く応援しました。

また、新最終処分場建設に向けた準備を計画的に進めました。

災害対応では、令和5年7月の降ひょうで家屋や農業施設に被害を受けた市民、農業者へ災害見舞金を支給し、施設等の復旧支援を行いました。

消費者被害予防対策では、高齢者を対象とした詐欺被害等防止機能付き電話機等の購入補助や、対策装置の無償貸与を実施しました。

消防力の強化では、高規格救急自動車などの消防車両

を計画的に更新したほか、消防団員の処遇改善に取り組むとともに、中央消防署赤坂分署の建設に向けた実施設計を行いました。

水道事業では、効果的な管路の更新や漏水調査の効率化に向けて、新たに衛星画像と AI を活用した漏水リスク評価への取り組みを始めるとともに、老朽管路の更新に加え、災害発生時に重要な役割を担う病院及び防災拠点などに給水する管路の耐震化を進めました。

また、敷島浄水場の<sup>はいすいち</sup>配水池の築造工事に継続的に取り組みました。

下水道事業では、緊急度の高い重要な下水道の耐震化や、六供町の水質浄化センターの更新を進めました。

また、集中豪雨等の水害に対する日頃の備えとして、公共下水道前橋処理区における<sup>ないすい</sup>内水ハザードマップを作成しました。

これらのほか、行財政運営の面では、行財政改革推進計画に基づく取り組みを着実に推進するとともに、

デジタル技術を活用した業務や働き方改革により、業務の効率化・最適化を図りました。

また、市有施設の利用に際して、キャッシュレス決済にも対応した予約システムを中央公民館に先行導入したほか、希望する全ての自治会へタブレット端末を貸与するなど、デジタルを活用した新しい市民サービスの創出に努めました。

以上が、令和5年度に取り組んだ主な施策です。

最後に、決算に基づく財政指標ですが、財源の豊かさを示す財政力指数は、若干悪化したものの、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、市税や地方交付税の増加などにより、若干改善しております。

その他各種財政指標についても、引き続き十分留意しながら、健全な財政運営に努めてまいります。

また、原材料価格やエネルギー価格をはじめとした物価の上昇や長引く円安の進行、高齢化に伴う医療、

介護等の社会保障関連経費の増加により、厳しい財政状況は今後も続くものと想定しております。また、予期せぬ自然災害など、臨時的かつ緊急的な財政出動への備えも必要であり、基金残高にも留意した財政運営が今後も求められます。

こうした状況を踏まえながら、市民や企業の声に絶えず耳を傾け、笑顔があふれる前橋市となるよう、市民ニーズや社会情勢の変化に応じた施策に取り組んでまいります。

議会の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

以上で令和5年度各会計決算の大要の説明を終わります。